

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千 円	(負 債 の 部)	千 円
流 動 資 産	15,710,918	流 動 負 債	12,066,814
現金預金	328,068	買掛金	595,550
売掛金	1,966,974	短期借入金	9,438,153
商品及び仕掛品	7,359	長期借入金	172,400
未仕貯漁前短未立仮	2,072,989	リース債	8,095
着商	135,325	未払法人税等	1,426,928
掛蔵仕込	5,109,973	未払事業所税	2,290
業仕込	757,476	未払事業費	23,407
払費用	294,083	未払消費税	2,514
期貸付	180,978	未預りの	155,183
短収入	376,496		57,593
未立仮	5,829,052		177,041
仮替払	5,440		7,655
仮バティブ債	132,412		
前渡引当	8,376		
貸倒引当	34,647		
	△ 1,528,736		
固 定 資 産	4,103,773	固 定 負 債	6,711,769
有形固定資産	2,952,526	長期借入金	6,377,600
建物	217,362	リース債	10,500
構築物	17,940	退職給付引当金	34,406
機械装置	164,212	特別修繕引当金	217,911
船舶	2,144,303		71,351
運搬器具	7,844		
工具器具備	47,174		
土地	315,260		
建設仮勘定	38,426		
無 形 固 定 資 産	2,681	負 債 合 計	18,778,584
ソフトウェア	2,393		
電話加入権	288		
投 資 そ の 他 の 資 産	1,148,565	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	66,095	株 主 資 本 金	1,038,876
関係会社株	147,677	資 本 金	709,316
出資	16,190	資 本 剰 余 金	39,693
関係会社出資	468,642	資 本 準 備 金	39,693
長期貸付	500,000	利 益 剰 余 金	289,866
貸倒懸念債	250,000	利 益 準 備 金	137,635
リース投資	31,278	そ の 他 利 益 剰 余 金	152,230
保証	120,858	繰 越 利 益 剰 余 金	152,230
繰延税金	225,488		
その他	12,333	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 2,768
貸倒引当	△ 690,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 2,768
		純 資 産 合 計	1,036,108
資 産 合 計	19,814,692	負 債 及 び 純 資 産 合 計	19,814,692

(注) 記載金額は各科目ごとにそれぞれ千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2021年 4月 1日から)
(2022年 3月 31日まで)

科 目	金 額	
	千 円	千 円
売 上 高		18,240,987
売 上 原 価		16,172,655
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,068,332
営 業 利 益		1,761,761
営 業 外 収 益		306,570
受 取 利 息	16,243	
受 取 配 当 金	156,402	
不 動 産 賃 貸 料 収 入	17,448	
漁 獲 共 済 国 庫 補 填 金 入	62,130	
雑 収	37,825	290,050
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	71,526	
不 動 産 賃 貸 費	19,757	
為 替 差 損	11,382	
雑 損	81,521	184,188
経 常 利 益		412,433
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4,547	4,547
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	13,012	
減 災 損 害 損	85,000	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	38,752	
感 染 症 関 連 損 失	594,931	
	78,942	810,639
税 引 前 当 期 純 損 失		△ 393,658
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 4,890	
法 人 税 等 調 整 額	61,375	56,485
当 期 純 損 失		△ 450,144

(注) 記載金額は各科目ごとにそれぞれ千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	709,316	39,693	137,635	602,374	1,489,020	23	1,489,044
当期変動額							
当期純損失(△)				△450,144	△450,144		△450,144
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△2,791	△2,791
当期変動額合計	-	-	-	△450,144	△450,144	△2,791	△452,936
当期末残高	709,316	39,693	137,635	152,230	1,038,876	△2,768	1,036,108

(注) 記載金額は各科目ごとにそれぞれ千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式及び関連会社株式
- ・ その他有価証券

移動平均法による原価法

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)移動平均法による原価法

時価のないもの

時価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商 品
- ・ 製 品
- ・ 仕 掛 品
- ・ 貯 蔵 品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 主要な事業における収益の計上基準

当社は主に水産物の漁獲・生産・売買、および冷凍食品や各種調味料の売買を行っております。漁業による水産物の販売においては、水産物を陸揚げし、市場にて価格が確定した時点が納品日となり、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、商品の国内販売においては、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品の支配が、顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)及び船舶の一部については、定額法を採用しております。2016年4月1日以降取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

② 無形固定資産

- ・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

③ 特別修繕引当金

船舶安全法の規定による定期検査を受けなければならない船舶の当該定期検査を受けるための修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見込額に基づき計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 連結納税制度の適用

マルハニチロ㈱を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主に代理人取引における収益について従前は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法へ変更となっております。これによる当該事業年度の売上高、売上原価への影響額は9,213,819千円となっております。

なお、当該会計方針の変更は原則として遡及適用されておりますが、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと。
- この結果による当連結会計年度の期首利益剰余金への影響はございません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、当事業年度において計算書類等に与える影響はございません。

3. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

当社における取引については、個別注記表1.重要な会計方針に係る事項に関する注記の(2)主要な事業における収益の計上基準に記載しております。また、一部水産物の売買における収益について、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 関係会社に対する債権の評価 (Taiyo Micronesia Corporation)

未収入金	4,923,745 千円
短期貸付金	290,000 千円
長期貸付金	500,000 千円
貸倒引当金	2,028,736 千円

債権の貸倒損失に備えるため、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。取引先等の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合には、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産	225,488 千円
--------	------------

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 固定資産の減損の要否

有形固定資産(メロ漁業)	1,325,567 千円
--------------	--------------

当事業年度において、貸借対照表に計上されている有形固定資産2,952,526千円のうち、1,325,567千円(総資産の6%)を占めるメロ漁業部門に関する資産グループについて減損の兆候が認められたことから、減損損失を認識するかどうかの判定を行っております。減損損失の認識の判定において、予算及び中期経営計画等に基づく割引前将来キャッシュ・フローの合計が当該資産グループの帳簿価額を上回っていることから、当該資産グループの減損損失の認識は不要と判断しております。しかしながら、当該見積り・前提について、将来キャッシュ・フローが想定より減少した場合、翌事業年度の財務諸表において減損損失が発生する可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

船舶(第八新生丸)	1,320,078 千円
-----------	--------------

担保付債務は次の通りであります。

長期借入金	450,000 千円
-------	------------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

5,568,459 千円

(3) 有形固定資産の圧縮記帳累計額

73,956 千円

(4) 有形固定資産の減損による減少額

85,000 千円

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	6,227,490 千円
② 長期金銭債権	750,000 千円
③ 短期金銭債務	9,827,446 千円
④ 長期金銭債務	4,300,000 千円

(6) 漁業仕込金

漁撈事業における原価は、当該操業にかかる全原価を、転載までの航海日数等の比率により按分して算出しております。漁業仕込金は、操業途中において事業年度末が到来した場合の、次期以降の原価となる金額であります。

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	843,790 千円
② 営業費用	3,187,984 千円
③ 営業取引以外の取引高	249,371 千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 14,186,339 株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金、減価償却超過額及び未払賞与であります。

9 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に漁業養殖事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を親会社からの借入金及び政府系金融機関からの制度資金より調達しております。

なお、一時的な余資または短期的な運転資金はキャッシュ・マネジメント・システムを通して、親会社よりの借入金の返済又は調達しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を利用しております。

なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等(貸借対照表計上額679,315千円)は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金、預金、売掛金、短期貸付金、短期借入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 未収入金	5,829,052	4,590,316	-
貸倒引当金(※2)	(1,238,736)		
	4,590,316		
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	19,291	19,291	-
(3) 長期借入金(※3)	(6,550,000)	(6,489,973)	60,027
(4) デリバティブ取引(※4)	8,376	8,376	-

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3)長期借入金には、1年以内長期借入金も含めた合計額を記載しております。

(※4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法について

(1)未収入金

未収入金については、回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(2)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)デリバティブ取引

為替予約取引については、銀行よりの時価評価額によっております。

(注2)長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	172,400	297,900	297,900	297,900	3,897,900	1,586,000

10 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、千葉県袖ヶ浦市や北海道函館市その他の地域において、賃貸用の工場設備(土地を含む)等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

当事業年度末における当該賃貸等不動産に関する貸借対照表価額380,154千円に対し、時価は547,882千円であります。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	マルハニチロ株式会社（東証一部上場）	東京都江東区	20,000,000	水産物の販売及び食品製造	被所有 直接 100%	資金の調達	資金の返済	160,157	短期借入金	9,538,153
							利息の支払	66,966	長期借入金	4,300,000

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	暁魚類株式会社	千葉県袖ヶ浦市	20,000	水産物の加工販売	所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任	-	-	貸倒懸念債権	250,000
子会社	Taiyo Micronesia Corporation	ミクロネシア連邦	300,000	漁業	所有 直接 75%	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	290,000	短期貸付金 長期貸付金 未収入金	290,000 500,000 4,923,745
子会社	石巻漁業株式会社	宮城県石巻市	50,000	漁業	所有 直接 100%	資材等立替 役員の兼任	資材等立替	354,625	未収入金	354,625
子会社	Taiyo Namibia (Pty) Ltd.	ナミビア	50,000	漁船貸渡及び水産物販売	所有 直接 36%	-	配当金の受取	37,549	-	-
子会社	青島多福康食品有限公司	中国山東省	4,300,000	調味料の生産加工及び販売	所有 直接 100%	製商品の輸入 役員の兼任	商品の仕入 配当金の受取	829,648 82,674	-	-

- (注) 1. 取引金額に消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社商品の販売、購入については、価格その他の条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 3. 上記の子会社暁魚類株式の貸倒懸念債権等に対し、190,000千円の貸倒引当金を計上しております。
 4. 上記の子会社Taiyo Micronesia Corporationの未収入金、短期貸付金及び長期貸付金に対し、2,028,736千円の貸倒引当金を計上しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 73 円 3 銭
 (2) 1株当たり当期純損失金額 31 円 73 銭

13. 重要な後発事象に関する注記

特にありません。